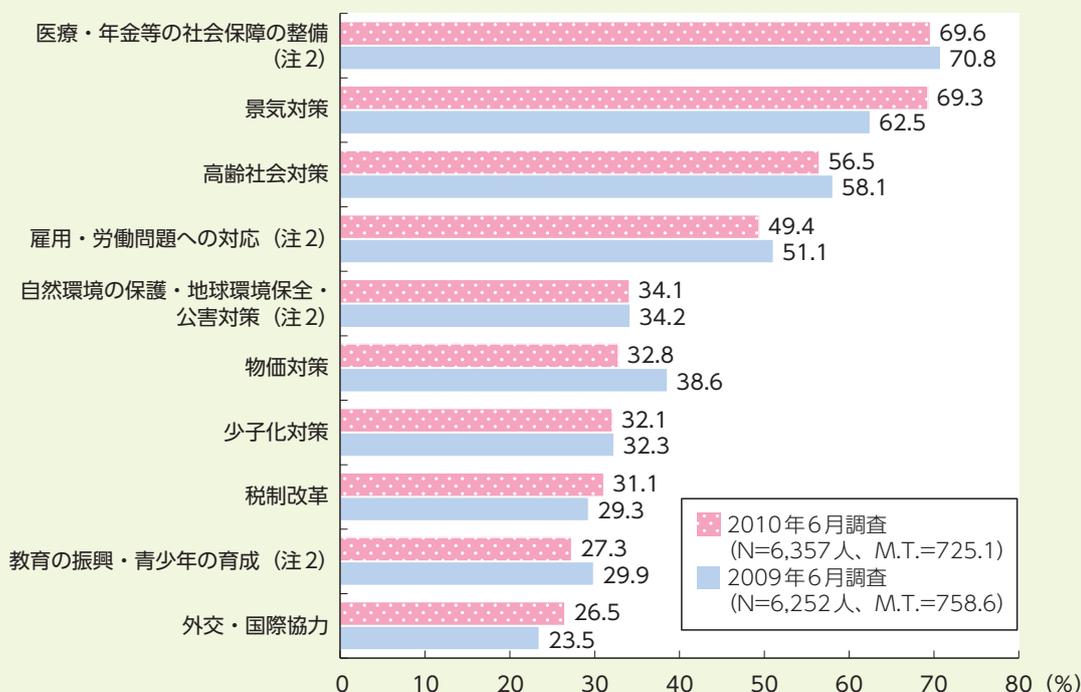


## おわりに

平成23年版厚生労働白書第1部では「社会保障の検証と展望 ～国民皆保険・皆年金実現から半世紀～」と銘打ち、第1章では統計データにより、日本における経済や働き方、家族関係、総人口の動向等を俯瞰し、社会保障制度の前提や社会保障に対するニーズが変化している状況を見てきた。第2章ではそうした時代の変化に社会保障制度がこれまでどのように対応してきたのかといった視点で振り返った。その上で、第3章では、これまで社会保険制度を中心とする社会保障制度についてどのような成果を挙げたのかを検証した。そして、第4章では、社会経済状況の変化に伴う社会保障へのニーズが変化する一方で、国の財政状況の悪化などの環境変化に、どのように対応しようとしているのか、といった将来への展望を記述してきた。

社会保障制度は広く国民生活に関わるものであり、「国民の政府に対する要望」の中でも「医療・年金等の社会保障の整備」が一位であり、さらに社会保障の射程範囲である「高齢社会対策」「雇用・労働問題への対応」「少子化対策」といったものも上位を占めている。

図表 政府に対する要望



資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」

(注) 1. 選択肢28のうち、2010年6月調査での上位10項目を抜粋。

2. 2009年6月調査ではそれぞれ「医療・年金等の社会保障構造改革」「雇用・労働問題」「自然環境の保護」「教育改革・青少年対策」となっている。

言うまでもなく、社会保障は国民相互の支え合いが基本であり、今後の社会保障制度のあり方を決定していく上では、その給付の在り方、費用負担の在り方等が人々の生活に大きな影響を与えることから、客観的なデータや正確な知識に基づいて国民的な議論を行うことが必要である。

その一方で、若い世代において社会保障に対する関心が低い状況にある。これまで社会保障の知識を得た手段を尋ねたところ、20歳代では「調べたことがない」とする者が13.0%もいる。

図表 これまで社会保障の知識を得た手段(複数回答)

上段：回答数  
 下段：回答比率 (%)

	全 体	新 聞	テレビ・ラジ オ	イン ター ネッ ト	書 籍・ 雑 誌	広 報・ パ ン フ レ ッ ト	公 的 機 関 等 へ の 連 絡・ 問 い 合 わ せ	勤 務 先・ 学 校	家 族・ 知 人	そ の 他	調 べ た こ と が な い	無 回 答
全 体	1,342 100.0	886 66.0	886 66.0	350 26.1	323 24.1	534 39.8	442 32.9	421 31.4	499 37.2	21 1.6	66 4.9	2 0.1
20歳代	146 100.0	60 41.1	71 48.6	51 34.9	24 16.4	27 18.5	25 17.1	60 41.1	68 46.6	— —	19 13.0	— —
30歳代	217 100.0	113 52.1	128 59.0	100 46.1	48 22.1	59 27.2	64 29.5	103 47.5	95 43.8	2 0.9	7 3.2	1 0.5
40歳代	230 100.0	144 62.6	145 63.0	77 33.5	52 22.6	85 37.0	71 30.9	93 40.4	89 38.7	1 0.4	11 4.8	— —
50歳代	234 100.0	171 73.1	167 71.4	64 27.4	59 25.2	105 44.9	92 39.3	79 33.8	77 32.9	4 1.7	10 4.3	— —
60~64歳	169 100.0	131 77.5	128 75.7	21 12.4	57 33.7	88 52.1	79 46.7	38 22.5	67 39.6	5 3.0	1 0.6	1 0.6
65~69歳	128 100.0	100 78.1	89 69.5	23 18.0	33 25.8	64 50.0	47 36.7	23 18.0	41 32.0	5 3.9	5 3.9	— —
70~74歳	108 100.0	83 76.9	78 72.2	6 5.6	28 25.9	48 44.4	25 23.1	14 13.0	33 30.6	3 2.8	5 4.6	— —
75~79歳	110 100.0	84 76.4	80 72.7	8 7.3	22 20.0	58 52.7	39 35.5	11 10.0	29 26.4	1 0.9	8 7.3	— —

資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「社会保障に関するアンケート調査」(2010年度)

今後、社会保障制度改革の議論を進めていくためには、まず、当事者である国民に各社会保障制度の趣旨目的と現在の状況を正確に認識してもらうことが必要である。もちろん、社会保障制度に関する国民の理解が進めば、給付を確実に受けられるようになるだけでなく、保険料納付等の義務を果たす意識も高まることも予想できる。

さらに、国民各層において、社会保障制度がこれまで果たしてきた役割をその背景となる社会経済状況とともに理解し、新たな状況の下、日本がどのような社会を目指し、そのためにどのような社会保障給付を行うべきなのか、そのために必要な費用は誰がどのように負担すべきなのかといった社会保障改革についての議論が一層深められることが望まれる。その上で、社会保障改革の実現のためには、立場を超えた幅広い議論の上に立った国民の理解と協力を得ることが必要である。